

森友問題 深まる謎

「第2の森友問題」と言われる「加計疑惑」が急浮上して、安倍政権を揺るがす。森友問題は遠い昔のように思われるが、問題が発覚しマスコミに注目されてから5カ月しか経っていない。疑惑と疑惑隠しは次から次へと。標題の朝日新聞5月13日朝刊の特集は、森友問題を振り返るうえで役立つ。リードから一学校法人「森友学園」(大阪市、民事再生手続き中)への国有地売却問題は、発覚から3カ月が過ぎた。大阪府豊中市の国有地はなぜ、小学校の建設用地として、近隣の国有地の1割ほどの値段で売却されたのか。国会論戦や証人喚問を経てもなお、多くの謎が解明されないままだ。



国会では2月に問題が発覚してから、連日のように野党議員による追及が続く。しかし、真相解明は進んでいない。安倍首相の妻昭恵氏の関与が取りざたされるなかで、政府が情報開示に極端に後ろ向きだからだ。

財務省側と籠池氏との間でどんなやりとりがあったのか。鴻池元防災担当相の事務所の面会記録や籠池氏が財務省本省を訪ねた際に録音した音声テープで、その一部が明らかになっても、政府は「個別の情報について確認することは控えたい」(佐川宣寿・財務省理財局長)などと確認を拒む場面が目立つ。

籠池氏との交渉経緯を記した近畿財務局の面会記録についても、文書、電子データとともに「廃棄した」と主張し、野党側の資料要求の大半に応じていない。同省は情報管理室が電子データの復元可能性を認めたものの、省としての復元には消極的だ。

昭恵氏も公式の場でいっさい説明をしていない。首相は「会計検査院がしっかりと審査すべきだ」と述べ、内部調査を拒んでいる。会計検査院の検査も時間がかかりそうだ。

中島岳志・東京工業大教授(政治学)は「ブラックボックス 政治のど真ん中に」と語る。
一 森友学園問題は、疑問点がなお多い。土地の売却価格を大幅に値引きした根拠。売値を当初伏せた経緯。安倍首相夫妻の学園側への肩入れぶりと、それが官僚の判断に及ぼした影響。どれも行政機関の公平性や中立性に関わる深刻な問題だが、ほとんど未解明のままだ。

にもかかわらず、政府や安倍首相は売買手続きを「適正」と言い切り、解明に消極的だ。国が学園側との交渉記録を「廃棄」し、客観的資料が失われていることが「シラをきったもの勝ち」の状況を生み出している。関わった官僚や首相夫人の証人喚問が必要だ。

省庁の幹部人事を差配するなど「官邸主導」を進める安倍政権は、従来の内閣より官僚への統制力が強い。思想が近い人を優遇するといわれる首相自身の個性とも相まって、官僚に付度を生じさせやすい土壌はあったといえる。この問題をうやむやにすれば、中身の見えないブラックボックスがそのまま政治のど真ん中にあり続けることになる。国会は心して解明にあたってほしい。

(2015年7月9日)